



2019年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,799,816	△0.5	158,347	28.6	154,565	△11.4	101,052	△18.8
2018年3月期第3四半期	1,809,682	6.9	123,150	8.1	174,539	33.7	124,510	58.1

(注)四半期包括利益 2019年3月期第3四半期 120,200百万円 (△33.1%) 2018年3月期第3四半期 179,640百万円 (104.0%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	236.96	236.25
2018年3月期第3四半期	284.49	283.55

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,413,383	2,242,117	2,041,154	59.8
2018年3月期	3,492,940	2,298,706	2,079,134	59.5

(注)資本合計(純資産)は、P.9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2019年3月期	—	40.00	—		
2019年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,470,000	1.5	200,000	62.2	205,000	3.6	130,000	△7.6	305.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	514,625,728 株	2018年3月期	514,625,728 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	100,085,160 株	2018年3月期	84,396,402 株
------------	---------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	426,460,101 株	2018年3月期3Q	437,654,855 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1)	経営成績に関する説明	P.2
(2)	財政状態に関する説明	P.5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.6
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.6
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P.6
(3)	会計方針の変更	P.6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P.7
4.	四半期連結財務諸表	P.8
(1)	四半期連結貸借対照表	P.8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.10
	(四半期連結損益計算書)	P.10
	【第3四半期連結累計期間】	P.10
	【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P.11
	(四半期連結包括利益計算書)	P.12
	【第3四半期連結累計期間】	P.12
	【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P.12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.14
	(継続企業の前提に関する注記)	P.14
	(セグメント情報)	P.14
	1) 第3四半期連結累計期間	P.14
	2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)	P.16
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2019年3月期 第3四半期累計		2018年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	40.3%	7,247	40.5%	7,335	88	1.2%
海外売上高	59.7%	10,751	59.5%	10,762	11	0.1%
売上高	100.0%	17,998	100.0%	18,097	99	0.5%
営業利益	8.8%	1,583	6.8%	1,232	351	28.6%
税金等調整前四半期純利益	8.6%	1,546	9.6%	1,745	199	11.4%
当社株主帰属四半期純利益	5.6%	1,011	6.9%	1,245	234	18.8%
為替レート(円/米\$)		111円		112円	1円	
為替レート(円/Euro)		129円		129円	0円	

(注)表紙の税引前四半期純利益を税金等調整前四半期純利益に読み替えております。

2019年3月期第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～12月31日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が増加し、着実な回復が継続しました。欧州の景気は、消費や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が継続しました。中国では、景気回復の動きに足踏みがみられますが、その他アジア地域の景気は持ち直しの動きが続きしました。日本では、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した2000年以降、事業構造の転換を積極的に進め、安定的に利益を創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。2017年8月に2030年度を目標としたCSR計画「サステナブルバリュープラン(Sustainable Value Plan)2030」(以下、「SVP2030」)を策定。革新的技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現に貢献する企業であり続けます。また、SVP2030で示した目指す姿を実現するための具体的なアクションプランとして、中期経営計画「VISION2019」を策定。2年目となる2018年度は「ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長の強化」と「ドキュメント事業の抜本的強化」の実現を推進しており、事業ポートフォリオをより強固なものとし、企業価値を向上していきます。

当社グループの2019年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は、メディカルシステム事業、バイオCDMO事業、再生医療事業、電子材料事業などで売上を伸ばしましたが、ドキュメント事業の売上減少などにより1兆7,998億円(前年同期比0.5%減)となりました。

営業利益は、ドキュメント事業における収益性の改善や構造改革効果などにより、1,583億円(前年同期比28.6%増)と大幅増となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上などにより、1,546億円(前年同期比11.4%減)、当社株主帰属四半期純利益は1,011億円(前年同期比18.8%減)となりました。

当四半期連結累計期間の円為替レートは、対米ドルで111円、対ユーロで129円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2019年3月期 第3四半期累計	2018年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,038	2,977	61	2.1%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	7,589	7,283	306	4.2%
ドキュメントソリューション	7,371	7,837	466	5.9%
連結合計	17,998	18,097	99	0.5%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2019年3月期 第3四半期累計	2018年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	480	499	19	3.8%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	700	598	102	17.0%
ドキュメントソリューション	669	367	302	82.2%
全社費用及び セグメント間取引消去	266	232	34	-
連結合計	1,583	1,232	351	28.6%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、全ての事業の売上が堅調に推移し、3,038億円（前年同期比2.1%増）となりました。

当部門の営業利益は、販促・宣伝費や研究開発の投資などにより、480億円（前年同期比3.8%減）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売を中心に売上が増加しました。プリント前の画像編集・加工が可能な新製品のハイブリッドインスタントカメラ「instax SQUARE SQ20」や、instaxのグローバルパートナー契約を締結した「テイラー・スウィフト」さんを起用したグローバルプロモーションが売上増加に寄与しました。付加価値プリントビジネスでは、スマホ向け写真整理アプリ「かぞくのきろく」の提供や、オリジナルのフォトカレンダーが簡単に作成できるサービス「FUJIFILM フォトカレンダー COYOMI（こよみ）」のスマホ注文の受付開始に加えて、日本全国のセブン-イレブン店舗に設置されたマルチコピー機で写真をプリントできるサービスが好調に推移するなど、プリント市場の裾野拡大を推進しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2018年9月に販売を開始した「FUJIFILM X-T3」が、小型軽量ボディや、高速・高精度のオートフォーカス機能、高い動画性能が評価され、売上の増加に貢献しました。また、2018年11月には、中判ミラーレスデジタルカメラ「GFXシリーズ」に、レンジファインダースタイルを採用することで、さらなる小型・軽量化を実現した「FUJIFILM GFX 50R」をラインアップに追加。面積比でフルサイズの約1.7倍、5140万画素の大型センサーによる超高画質と、機動性の両立を実現したことで、高い評価を得ています。

光学デバイス分野では、車載用など各種産業用レンズを中心に販売が堅調に推移しました。2018年10月に製造ラインの製品検査・計測で使用するマシンビジョンカメラ用レンズの超高解像度モデル「CF-ZA-1Sシリーズ」の新発売、遠望監視用カメラ「FUJIFILM SX800」開発による監視カメラ市場への新規参入などを相次いで発表。ビジネス領域を拡大し、さらなる事業成長を図っていきます。

「ヘルスケア&マテリアルズソリューション部門」

ヘルスケア&マテリアルズソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオ

CDMO 事業、再生医療事業、電子材料事業などで売上を伸ばし、7,589 億円（前年同期比 4.2%増）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善などにより、700 億円（前年同期比 17.0%増）となりました。

メディカルシステム事業では、X 線画像診断、医療 IT、内視鏡、超音波、体外診断(IVD)など全ての分野で販売が好調に推移し、売上が増加しました。X 線画像診断分野では、手軽に持ち運ぶことができる携帯型 X 線撮影装置「CALNEO Xair(カルネオ エックスエアー)」の販売を 2018 年 10 月より開始。軽量・小型で携帯性に優れており、在宅医療での撮影など、スペースが限られた場所での簡便な X 線検査と画像確認をサポートします。医療 IT 分野では、医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が日本・米国を中心に堅調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な LASEREO などの販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite S」や携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge」など一連の製品の販売が、米国で堅調であったほか、欧州や中国でも好調に推移しました。体外診断(IVD)分野は、血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が、国内外ともに好調に推移しました。

医薬品事業では、低分子医薬品における後発医薬品の影響などを受け、売上は減少しました。2018 年 10 月 1 日に、低分子医薬品の研究・開発・製造・販売を行う富山化学工業と、放射性医薬品の研究・開発・製造・販売を行う富士フイルム RI ファーマを統合しました。社名を富士フイルム富山化学として、業務の効率化、及び治療薬・診断薬の新薬開発を加速します。

バイオ CDMO 事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託、及び製造受託が好調に推移しました。昨年度に稼働開始した米国テキサス州の生産設備や、英国の生産プロセス開発拠点の設備増強が、売上増加に寄与しています。また、2019 年 1 月より 2 年間で総額約 100 億円の設備投資を決定するなど、今後も生産能力の増強を継続するとともに、高効率・高生産性技術の開発により、事業拡大を図っていきます。

再生医療事業では、2018 年 6 月に培地のリーディングカンパニーである Irvine Scientific Sales Company 及びアイエスジャパンを連結子会社化しました。両社が展開するバイオ医薬品向けの培地販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、米国子会社 FUJIFILM Cellular Dynamics, Inc. において、総額約 25 億円を投資して、cGMP(*)に対応した、治療用 iPS 細胞の生産施設を新設することを決定しました。日米 2 拠点で、治療に用いる再生医療製品が生産可能な体制を構築し、再生医療の早期産業化に貢献していきます。

(*) current Good Manufacturing Practice。米国 FDA(食品医薬品局)が定めた医薬品および医薬部外品の最新の製造管理および品質管理規則。

ライフサイエンス事業では、2018 年 11 月に、アスタリフトシリーズで最も高い紫外線カット効果を持つ「アスタリフト D-UV クリア ホワイトソリューション」、美容効果をさらに強化しリニューアルした「アスタリフト ホワイト エッセンス インフィルト」を 2019 年 3 月より発売することを発表しました。また、サプリメントでは「メタバリアシリーズ」を中心に販売が堅調に推移しました。

ディスプレイ材料事業では、TAC 製品の販売が堅調だったことに加えて、タッチパネル分野の製品販売も好調に推移し、売上が増加しました。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売好調に加えて、圧力測定フィルム「プレスケール」の販売も堅調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMP スラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が引き続き好調に推移し、売上が増加しました。また、更なる事業拡大に向けて、米国の開発・生産・販売拠点である FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc. において、最先端半導体材料の開発・生産・品質保証などの設備の増強を決定しました。設備投資の規模は、2018 年 12 月より 3 年間で総額約 100 億円を予定しています。

ファインケミカル事業では、研究機関向け試薬販売や、ライフサイエンス分野における検査・分析

等の受託サービスの売上が増加したことに加え、その他化成品の売上也堅調に推移しました。

記録メディア事業では、高容量データストレージ用磁気テープの在庫調整などの影響で売上が減少しました。「BaFe(バリウムフェライト)磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販を進めるとともに、「dternity(ディターニティ)」などのアーカイブサービスを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減などにより、売上が減少しました。刷版材料分野では、新聞印刷用無処理版の新製品「ZN-」の販売を開始するなど、環境対応品の拡販を推進します。デジタルプリンティングでは、商業・パッケージ印刷分野にはデジタルプレス、サインディスプレイ分野、及び産業印刷分野には大判プリンターの拡販を図ります。

インクジェット事業の売上高は、産業用インクジェットヘッドの販売が顧客の在庫調整などの影響で減少しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野に加え、テキスタイルやパッケージなど、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小や仕入れ商品に対する売上の計上方法を変更した影響などにより、7,371億円(前年同期比 5.9%減)となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善や構造改革効果などにより、669億円(前年同期比 82.2%増)となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、全体の販売台数は対前年で減少しましたが、中国市場向けに開発した複合機の販売が引続き堅調に推移しました。オフィスプリンター分野では低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小により、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、全体の販売台数は対前年で減少しましたが、カラー・オンデマンド・パブリッシング機「Iridesse™ Production Press」の販売が欧米を中心に引続き好調に推移しました。また、2019年1月にオフセット印刷の画質に迫る商業印刷向け高速ロール紙カラーインクジェットプリンター「11000 Inkjet Press」を発表しました。2019年2月より国内で販売を開始し、商業印刷市場のデジタル化を拡大することで、さらなる成長を目指します。

ソリューション&サービス事業は、仕入れ商品に対する売上の計上方法を変更した影響により全体の売上は対前年で減少しましたが、BPO(Business Process Outsourcing)契約の売上や業種業務別ソリューションなどの売上が堅調に推移しました。新しい価値戦略「Smart Work Innovation」のもと、10月には高品質・高信頼のクラウドセキュリティサービス「Smart Cyber Security」を販売開始。サテライトオフィスなど外部からのセキュアな接続や、TV会議時などで必要となる大容量データの安定的な送受信など、お客様の多様化する働き方を支援するサービスを順次提供し、サービス領域でのさらなる成長を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

2019年3月期第3四半期末は、現金及び現金同等物の減少などにより、前期末(2018年3月31日)に比べ、資産合計が796億円減の3兆4,134億円となりました。負債は230億円減の1兆1,713億円となりました。株主資本は380億円減の2兆412億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ9.4ポイント増の289.5%、負債比率は前期末と同じ57.4%、株主資本比率は0.3ポイント増の59.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2019年3月期 第3四半期累計	2018年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436	1,557	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,594	1,714	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031	2,229	1,198

2019年3月期第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,436億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Irvine Scientific Sales Company、アイエスジャパンの買収などにより、1,594億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、158億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や非支配持分との資本取引などにより、1,031億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の2019年3月期第3四半期末残高は、前期末(2018年3月31日)に比べ1,186億円減少し、6,496億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績は、連結売上高は2兆4,700億円(前期比1.5%増)、営業利益は2,000億円(前期比62.2%増)、税金等調整前当期純利益は2,050億円(前期比3.6%増)、当社株主帰属当期純利益は1,300億円(前期比7.6%減)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを111円、対ユーロ円為替レートを130円で想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。当基準は、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益を認識するため、5つのステップから構成される収益認識モデルを規定しております。当社においては、2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費等の一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書において、売上高が3,101百万円及び1,013百万円、販売費及び一般管理費が3,101百万円及び1,013百万円、それぞれ減少しております。なお、営業利益及び四半期純利益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の売上高の内、リース契約から認識した収益は、それぞれ40,581百万円及び12,871百万円であります。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-01「金融商品 - 全体：金融資産と金融負債の認識及び測定」を発行しました。当基準は、持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識することを求めています。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用により、当社はその他包括利益累計額として認識していた持分証券投資に係る税効果調整後の未実現利益18,976百万円を、期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2016年10月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-16「法人所得税 - 棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。当基準は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が発生した時点で税効果を認識することを要求しております。現行の会計基準では、棚卸資産以外の資産に係る税効果は、当該資産が第三者に譲渡されるまで認識されません。当基準は、その累積的影響額を適用初年度の期首の利益剰余金で調整する方法により適用することを要求しております。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。会計基準アップデート2016-16の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。当基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用を勤務費用要素とそれ以外の要素に区分し、勤務費用要素については従業員の報酬費用と同じ項目に表示し、それ以外の要素については営業外収益及び費用に表示することを要求しております。また、勤務費用以外の要素を資産計上することは認められません。当基準は、勤務費用要素とそれ以外の要素を区分表示する規定は遡及適用し、勤務費用要素のみ資産計上を認める規定は将来に向かって適用することを要求しております。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用により、2017年3月期第3四半期連結累計期間及び2018年3月期第3四半期連結累計期間、2017年3月期第3四半期連結会計期間及び2018年3月期第3四半期連結会計期間において、営業利益が減少し、営業外収益及び費用が増加します。影響額はそれぞれ、4,427百万円及び5,437百万円、1,891百万円及び1,898百万円であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結会計期間末 2018年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2018年3月31日現在	増減 (は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		649,634	768,246	118,612
受取債権				
営業債権及びリース債権		620,932	634,851	13,919
関連会社等に対する債権		5,761	15,010	9,249
貸倒引当金		30,560	30,811	251
		596,133	619,050	22,917
棚卸資産		403,272	361,321	41,951
前払費用及びその他の流動資産		96,636	112,185	15,549
流動資産 合計		1,745,675	1,860,802	115,127
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		23,837	33,269	9,432
投資有価証券		91,388	87,180	4,208
長期リース債権及びその他の長期債権		109,861	122,219	12,358
貸倒引当金		3,626	3,512	114
投資及び長期債権 合計		221,460	239,156	17,696
有形固定資産				
土地		99,112	99,108	4
建物及び構築物		686,262	720,853	34,591
機械装置及びその他の有形固定資産		1,462,291	1,644,568	182,277
建設仮勘定		33,580	28,863	4,717
		2,281,245	2,493,392	212,147
減価償却累計額		1,760,335	1,955,847	195,512
有形固定資産 合計		520,910	537,545	16,635
その他の資産				
営業権		654,706	591,568	63,138
その他の無形固定資産		148,411	127,137	21,274
その他		122,221	136,732	14,511
その他の資産 合計		925,338	855,437	69,901
資産 合計		3,413,383	3,492,940	79,557

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結会計期間末 2018年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2018年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		96,313	41,676	54,637
支払債務				
営業債務		215,926	224,012	△ 8,086
設備関係債務		19,118	21,169	△ 2,051
関連会社等に対する債務		1,696	3,367	△ 1,671
		236,740	248,548	△ 11,808
未払法人税等		15,683	28,226	△ 12,543
未払費用		158,152	219,723	△ 61,571
その他の流動負債		96,056	126,044	△ 29,988
流動負債 合計		602,944	664,217	△ 61,273
固定負債				
社債及び長期借入金		451,991	412,502	39,489
退職給付引当金		39,325	45,193	△ 5,868
その他の固定負債		77,006	72,322	4,684
固定負債 合計		568,322	530,017	38,305
負債 合計		1,171,266	1,194,234	△ 22,968
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		24,391	79,153	△ 54,762
利益剰余金		2,487,964	2,383,793	104,171
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 100,946	△ 87,783	△ 13,163
自己株式		△ 410,618	△ 336,392	△ 74,226
株主資本 合計		2,041,154	2,079,134	△ 37,980
非支配持分		200,963	219,572	△ 18,609
純資産 合計		2,242,117	2,298,706	△ 56,589
負債・純資産 合計		3,413,383	3,492,940	△ 79,557

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2018年12月31日現在	2018年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	△ 3	18,976	△ 18,979
為替換算調整額	△ 1,389	△ 3,786	2,397
年金負債調整額	△ 99,259	△ 102,524	3,265
デリバティブ未実現損益	△ 295	△ 449	154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		2018年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
		%		%		%	
売上高		100.0	1,799,816	100.0	1,809,682	△ 9,866	△ 0.5
売上原価		58.1	1,045,376	59.8	1,081,794	△ 36,418	△ 3.4
売上総利益		41.9	754,440	40.2	727,888	26,552	3.6
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.7	480,288	26.9	486,760	△ 6,472	△ 1.3
研究開発費		6.4	115,805	6.5	117,978	△ 2,173	△ 1.8
営業利益		33.1	596,093	33.4	604,738	△ 8,645	△ 1.4
		8.8	158,347	6.8	123,150	35,197	28.6
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			4,054		4,730	△ 676	
支払利息			△ 2,813		△ 3,714	901	
為替差損益・純額			△ 2,540		668	△ 3,208	
持分証券に関する損益・純額			△ 5,437		19,310	△ 24,747	
その他損益・純額			2,954		30,395	△ 27,441	
税金等調整前四半期純利益		△ 0.2	△ 3,782	2.8	51,389	△ 55,171	△ 107.4
		8.6	154,565	9.6	174,539	△ 19,974	△ 11.4
法人税等		2.2	38,848	2.2	40,602	△ 1,754	△ 4.3
持分法による投資損益		△ 0.0	△ 1,329	△ 0.0	△ 21	△ 1,308	6,228.6
四半期純利益		6.4	114,388	7.4	133,916	△ 19,528	△ 14.6
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.8	△ 13,336	△ 0.5	△ 9,406	△ 3,930	41.8
当社株主帰属四半期純利益		5.6	101,052	6.9	124,510	△ 23,458	△ 18.8

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別		2019年3月期第3四半期 連結会計期間		2018年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	増減額	増減率	増減額	増減率
	%	%				%		%
売上高	100.0	627,073	100.0	621,744	5,329	0.9		
売上原価	57.3	359,540	59.0	366,812	△ 7,272	△ 2.0		
売上総利益	42.7	267,533	41.0	254,932	12,601	4.9		
営業費用								
販売費及び一般管理費	25.0	156,799	26.6	165,297	△ 8,498	△ 5.1		
研究開発費	5.8	36,317	6.2	38,823	△ 2,506	△ 6.5		
営業利益	30.8	193,116	32.8	204,120	△ 11,004	△ 5.4		
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		1,349		1,740	△ 391			
支払利息		△ 877		△ 1,085	208			
為替差損益・純額		△ 2,666		△ 778	△ 1,888			
持分証券に関する損益・純額		△ 14,225		19,017	△ 33,242			
その他損益・純額		△ 2,264		4,666	△ 6,930			
税金等調整前四半期純利益	△ 3.0	△ 18,683	3.8	23,560	△ 42,243	△ 179.3		
法人税等	8.9	55,734	12.0	74,372	△ 18,638	△ 25.1		
持分法による投資損益	2.4	15,324	2.8	17,503	△ 2,179	△ 12.4		
四半期純利益	△ 0.1	△ 199	△ 0.1	△ 411	212	△ 51.6		
控除:非支配持分帰属損益	6.4	40,211	9.1	56,458	△ 16,247	△ 28.8		
当社株主帰属四半期純利益	△ 0.7	△ 4,653	△ 0.5	△ 2,847	△ 1,806	63.4		
	5.7	35,558	8.6	53,611	△ 18,053	△ 33.7		

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期	2018年3月期第3四半期	増減 (△は減少)
		連結累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日	連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日	
四半期純利益		114,388	133,916	△ 19,528
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 3	1,538	△ 1,541
為替換算調整額		1,860	40,224	△ 38,364
年金負債調整額		3,844	3,542	302
デリバティブ未実現損益変動額		111	420	△ 309
合計		5,812	45,724	△ 39,912
四半期包括利益		120,200	179,640	△ 59,440
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 13,335	△ 13,710	375
当社株主帰属四半期包括利益		106,865	165,930	△ 59,065

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期	2018年3月期第3四半期	増減 (△は減少)
		連結会計期間 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	連結会計期間 自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日	
四半期純利益		40,211	56,458	△ 16,247
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 6	△ 6,396	6,390
為替換算調整額		△ 28,601	9,472	△ 38,073
年金負債調整額		1,254	1,965	△ 711
デリバティブ未実現損益変動額		△ 121	△ 26	△ 95
合計		△ 27,474	5,015	△ 32,489
四半期包括利益		12,737	61,473	△ 48,736
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 2,748	△ 4,338	1,590
当社株主帰属四半期包括利益		9,989	57,135	△ 47,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	2018年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	増減 (△は減少)
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益		114,388	133,916	△ 19,528
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		95,572	95,347	225
(2) 段階取得に係る再評価益		-	△ 20,838	20,838
(3) 持分証券に関する損益		5,437	△ 19,310	24,747
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		5,584	1,323	4,261
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		20,254	47,849	△ 27,595
棚卸資産の増加		△ 41,201	△ 35,109	△ 6,092
営業債務の減少		△ 5,960	△ 30,571	24,611
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 85,218	△ 25,449	△ 59,769
(6) その他		34,705	8,522	26,183
小計		29,173	21,764	7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		143,561	155,680	△ 12,119
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 47,099	△ 48,431	1,332
2. ソフトウェアの購入		△ 13,696	△ 12,353	△ 1,343
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		2,347	29,353	△ 27,006
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 12,260	△ 3,665	△ 8,595
5. 定期預金の増加(純額)		△ 3,942	△ 2,589	△ 1,353
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 3,539	△ 2,004	△ 1,535
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 84,310	△ 126,936	42,626
8. その他		3,101	△ 4,731	7,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 159,398	△ 171,356	11,958
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		100,036	503	99,533
2. 長期債務の返済額		△ 1,143	△ 162,293	161,150
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△ 7,285	6,271	△ 13,556
4. 親会社による配当金支払額		△ 33,166	△ 31,714	△ 1,452
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 7,752	△ 6,521	△ 1,231
6. 自己株式の取得(純額)		△ 75,403	△ 29,432	△ 45,971
7. 非支配持分との資本取引その他		△ 78,413	317	△ 78,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 103,126	△ 222,869	119,743
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		351	14,778	△ 14,427
V. 現金及び現金同等物純減少		△ 118,612	△ 223,767	105,155
VI. 現金及び現金同等物期首残高		768,246	875,958	△ 107,712
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		649,634	652,191	△ 2,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結累計期間		2018年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		16.9	303,833	16.5	297,727	6,106	2.1
セグメント間取引			1,623		1,781	△ 158	-
計			305,456		299,508	5,948	2.0
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		42.1	758,854	40.2	728,261	30,593	4.2
セグメント間取引			1,118		639	479	-
計			759,972		728,900	31,072	4.3
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		41.0	737,129	43.3	783,694	△ 46,565	△ 5.9
セグメント間取引			6,272		5,664	608	-
計			743,401		789,358	△ 45,957	△ 5.8
セグメント間取引消去			△ 9,013		△ 8,084	△ 929	-
連結 合計		100.0	1,799,816	100.0	1,809,682	△ 9,866	△ 0.5

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結累計期間		2018年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		15.7	47,977	16.6	49,855	△ 1,878	△ 3.8
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		9.2	70,018	8.2	59,831	10,187	17.0
ドキュメントソリューション		9.0	66,915	4.7	36,727	30,188	82.2
計			184,910		146,413	38,497	26.3
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 26,563		△ 23,263	△ 3,300	-
連結 合計		8.8	158,347	6.8	123,150	35,197	28.6

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結累計期間		2018年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日		自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		47.7	859,397	48.4	875,891	△ 16,494	△ 1.9
セグメント間取引			379,282		372,091	7,191	-
計			1,238,679		1,247,982	△ 9,303	△ 0.7
米州 :							
外部顧客に対するもの		19.3	347,307	18.9	341,700	5,607	1.6
セグメント間取引			38,912		35,507	3,405	-
計			386,219		377,207	9,012	2.4
欧州 :							
外部顧客に対するもの		10.3	184,674	9.6	174,174	10,500	6.0
セグメント間取引			14,157		13,924	233	-
計			198,831		188,098	10,733	5.7
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		22.7	408,438	23.1	417,917	△ 9,479	△ 2.3
セグメント間取引			219,909		232,089	△ 12,180	-
計			628,347		650,006	△ 21,659	△ 3.3
セグメント間取引消去			△ 652,260		△ 653,611	1,351	-
連結 合計		100.0	1,799,816	100.0	1,809,682	△ 9,866	△ 0.5

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結累計期間		2018年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日		自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		7.2	89,181	5.5	68,732	20,449	29.8
米州		4.1	15,860	4.0	15,152	708	4.7
欧州		4.2	8,393	4.4	8,343	50	0.6
アジア及びその他		8.5	53,130	5.7	36,937	16,193	43.8
セグメント間取引消去			△ 8,217		△ 6,014	△ 2,203	-
連結 合計		8.8	158,347	6.8	123,150	35,197	28.6

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日		2018年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		40.3	724,660	40.5	733,491	△ 8,831	△ 1.2
海外 :							
米州		19.6	353,699	19.6	354,094	△ 395	△ 0.1
欧州		13.2	237,154	12.9	233,135	4,019	1.7
アジア及びその他		26.9	484,303	27.0	488,962	△ 4,659	△ 1.0
計		59.7	1,075,156	59.5	1,076,191	△ 1,035	△ 0.1
連結 合計		100.0	1,799,816	100.0	1,809,682	△ 9,866	△ 0.5

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結会計期間 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日		2018年3月期第3四半期 連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション		20.4	127,921	19.8	122,889	5,032	4.1
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		41.4	259,793	39.8	247,484	12,309	5.0
ドキュメントソリューション		38.2	239,359	40.4	251,371	△ 12,012	△ 4.8
連結 合計		100.0	627,073	100.0	621,744	5,329	0.9

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第3四半期 連結会計期間 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日		2018年3月期第3四半期 連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		38.9	243,873	39.2	243,970	△ 97	△ 0.0
海外 :							
米州		21.3	133,675	20.0	124,109	9,566	7.7
欧州		13.8	86,763	14.2	88,695	△ 1,932	△ 2.2
アジア及びその他		26.0	162,762	26.6	164,970	△ 2,208	△ 1.3
計		61.1	383,200	60.8	377,774	5,426	1.4
連結 合計		100.0	627,073	100.0	621,744	5,329	0.9

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。